

FB1

挑む

遠隔手話通訳「24時間対応」に注力

シュアール 大木 洵人社長

慶応大発ベンチャーのシュアールは、テレビ電話を介した遠隔手話通訳「モバイルサイン」サービスを提供している。商業施設やホテルなどにインターネット回線をつないだタブレットパソコンを設置。急な聴覚障害者の来客にも、同社の手話コールセンターにテレビ電話をかけることで手話通訳を利用できる。料金はモバイルサインを設置した事業者が払う。大木洵人社長は「大企業からの問い合わせも増えている」と、独自のビジネスモデルに自信を深める。

—ビジネスモデルが評価されて数々の賞を受賞した

「それに伴い取材対応も増えた。（知名度が上昇して）今まで会話もできなかった大企業のほうから『会って話をしたい』といわれるようになった。手話といえばボランティアだったが、それをビジネスにすることができた」

—モバイルサインを目にするようになった



「今年6月、JR東日本が定例社長会見で、東京駅や品川駅、上野駅など山手線内のインフォメーションセンター、総合案内カウンターなどに導入すると発表。聴覚障害者が遠隔手話通訳を無料で利用できるようになった。このサービスは他にも広がっていくはずだ」

—それだけニーズは高い
「障害者手帳を持つ聴覚障害者は全国に36万5000人。日常生活において手話でのコミュニケーション環境が提供されないの

でおおき・じゅんと 慶応大学環境情報学部2年時の2008年にシュアール創業。シュアールグループ共同創業者、代表。手話通訳士。12年世界経済フォーラムGSC（グローバル・シェイパーズ・コミュニティ）メンバー。26歳。群馬県出身。

る。病院や学校など公共施設では手話通訳が提供されているが、買い物や仕事など私的利用には通訳を雇わなければならない。だから『いつでもどこでも手話通訳を』可能にするモバイルサインへの問い合わせも増えている」

—事業者が導入するメリットは
「導入していれば聴覚障害者にとって、したくてもできなかった注文などが可能になる。聴覚障害者に優しい事業者と評判になれば顧客満足度向上、ユニ



IT技術を駆使した高品質なサービスを提供する

バーサル対応、社会貢献などで他社と差別化できる。ブランド力も高まり顧客増が見込める」

—ニーズの高まりへの対応は

「4月にはシュアールグループに所属する全スタッフが厚生労働省認定の手話通訳士の資格

を取得した。これで公的機関も安心して遠隔手話通訳を利用できる。10月には福岡市に国内3拠点目となる九州コールセンターを開設した。サービスの質を高めるため、24時間対応。できる態勢作り注力していく」（松岡健夫）

■会社概要

▷ 本社＝神奈川県藤沢市遠藤4489-105 慶応藤沢イノベーションビル3F
(☎0466・48・7640)

▷ 設立＝2008年11月

▷ 資本金＝200万円

▷ 事業内容＝手話通訳サービス、手話関連製品の研究・開発・製造・販売